

内閣官房 御中

移住に関する調査研究事例探索調査 調査報告書

2025/3/31

株式会社クロス・マーケティング

サマリ	03
1. 国	06
2. 地方自治体	35
3. 民間	38

サマリ(1/3) -テーマ一覧-

調査・研究主体		調査・研究名称	キーワード※	スライド番号
国	行政機構	住民基本台帳人口移動報告	統計	6
		人口移動調査	統計	7
		国内人口移動に関する指標についての総合的研究	人口移動に関する指標	8
		地域課題分析レポート(2024年秋号)～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～	コロナ、若者	9
		東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査	統計、若者	10
		移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業	統計、若者	11
		東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果	統計、コロナ	12
		大学進学時の地域間移動・大学の地域連携等に関する調査	統計、若者、大学	13
		若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査	統計、コロナ	14
		社会増加傾向にある地域の住民に対する意識調査	統計、社会増加地域	15
		東京圏に在住する若年層の移動に関する意識調査	統計、若年層	16
	国立社会保障・人口問題研究所	キャリアによる国内人口移動の違いと世代効果	キャリア、世代	17
		高齢者の移動—国勢調査、国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握	高齢者	18
		東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—	東京一極集中、出生地	19
		通婚圏と人口移動	通婚圏、出生地	20
		東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響	結婚出生力	21
		2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析	出生地	22
		長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究	人口・世帯推計	23
		地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究	中高年、ライフコース	24



サマリ(2/3) -テーマ一覧-

調査・研究主体		調査・研究名称	キーワード※	スライド番号
国	国立社会保障・人口問題研究所	人口移動が親との同居率の地域差に与える影響	親との同居率	25
		第8回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察	統計の分析	26
		地域ブロック内および三大都市圏との人口移動：都道府県別、年齢別5歳階級別転入率、転出率、転入超過率(2021年,2022年)	コロナ	27
		2023年社会保障・人口問題基本調査「第9回人口移動調査」	統計の分析	28
		人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討	統計の分析	29
		市町村合併は人口移動を促したか—国勢調査人口移動集計を用いた旧市町村間移動量の推計—	市町村合併	30
		コホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響	コホート、出生数	31
	独立行政法人	大都市から地方への移住における社会経済的要因の影響-Elastic net回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析-	統計の分析	32
		地方公共団体における移住推進施策と人口移動の関係-市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のテキスト分析-	移住推進施策	33
		平成30年北海道胆振東部地震における住まい再建・改修過程と人口移動実態	災害	34
地方自治体	富山県	富山県人口移動調査	統計	35
	香川県	香川県人口移動調査	統計	36
	群馬県	群馬県移動人口調査	統計	37
民間	椋山女学園大学	人口減少下における東京一極集中の再検討	東京一極集中	38
	岡山大学学術研究院 社会文化科学学域	わが国における人口移動と企業立地の傾向とその変化	企業立地	39
	一般社団法人 JA共済総合研究所	近年の国内人口移動の変化について	人口移動の変化・要因	40
	一般社団法人 JA共済総合研究所	2023年の国内人口移動—問われるべき東京圏転出入均衡目標の妥当性—	東京圏転出入均衡目標	41
	ニッセイ基礎研究所	3つのドーナツで読み解くコロナ禍の人口移動	コロナ	42



サマリ(3/3) –まとめ–

- 行政機関は、人口移動に関する基本統計である「**住民基本台帳人口移動報告**」及び「**人口移動調査**」を行っている。また内閣官房では、住民に対する移住関連アンケート調査(特に若者、コロナ関連)を多数実施している。
- 厚生労働省の施設等機関である国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動に関する調査・研究の実績がもともと多い。
- 地方自治体は国が実施する「人口移動調査」を基に、その後の都道府県内の移動数等に関するデータを集計・公表している。本調査では富山県、香川県、群馬県の3県をピックアップしたが、大半の都道府県で同様の調査が行われてるとみられる。
- 本調査で抽出した37事例(国29事例、地方自治体3事例、民間5事例)は、以下のテーマに分類できる。
 - ① 統計関連(前スライドのグレーセル)
 - ② コロナ関連
 - ③ 年代関連(若者、若年層、世代、高齢者、中高年)
 - ④ キャリア・ライフコース関連
 - ⑤ 出生地・出生力関連
 - ⑥ その他(社会増加地域※1、親との同居率、市町村合併、コーホート※2、移住推進施策、災害、企業立地、東京圏転出入均衡目標※3、東京一極集中等)
 - ※1：転入者数が転出者を上回っている地域
 - ※2：同じ年や期間に出生した集団、または共通の属性を持つ人口集団
 - ※3：東京圏と地方の転入・転出者数を均衡させる目標
- 本件で取り上げたプロジェクトは東京一極集中やコロナ関連の移住など高い関心が寄せられるテーマ以外にも、上記に示した通りキャリアやライフコース、高齢者など、広範な移住に関するテーマを網羅していると考えられるが、部分的に扱われていた**外国人の移動**については今後より一歩進んだ調査研究が求められる。また、人口移動は定点調査を除けばアドホック的に研究されていることが多く、**移住先における定住/再移動/帰還**については、より長期的な観点から扱われる必要がある。

【調査方法】 ※対象事例の調査・研究時期は、過去5年間(2020年以降)とした。

- ① 統計局や内閣府地方創生推進事務局ウェブサイト等から、国が実施する人口移動関連統計・調査を探索した。
- ② 「人口移動」「移住」「調査」「研究」「プロジェクト」等のキーワードを用いてインターネット検索を行い、関連事例を抽出した。
- ③ 人口移動関連の調査・研究実績が多い機関・団体(国立社会保障・人口問題研究所など)については、当該機関のウェブサイトを探査し、2020年以降の関連事例を抽出した。
- ④ 学術情報データベースCiNiiを用いて、関連事例を抽出した。ただしCiNiiは補助的に利用したものであり、当該データベース内における対象事例を網羅的に探索したものではない。

1. 国(1/29) -行政機構-

調査・研究名称	住民基本台帳人口移動報告
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	総務省統計局
要旨	住民基本台帳人口移動報告は、市町村長(東京都特別区の区長を含む。以下同じ。)が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。 本報告は、昭和29年に「住民登録人口移動報告」として作成を開始した。本報告は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出のあった次の事項について、同法第37条の規定に基づき、データの提供を受けて作成したものである。提供されたデータは、統計局において統計表にまとめ、各月の移動数を掲載した「住民基本台帳人口移動報告月報」と、年間(1月1日～12月31日)の移動数をまとめた「住民基本台帳人口移動報告年報」により公表している。
情報源URL	https://www.stat.go.jp/data/idou/1.html#idou1

1. 国(2/29) -行政機構-

調査・研究名称	人口移動調査
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本調査は、他の公的統計では把握することのできないライフイベント(出生・進学・就職・結婚等)ごとの居住地、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる親や子の居住地などに関する情報を継続的に調査し、わが国の人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の移動の傾向を見通すための基礎データを提供することを目的としている。 1976年に第1回調査を行い、1986年第2回調査以降、ほぼ5年おきに実施している。第9回人口移動調査は、令和5(2023)年7月に実施した。 第9回人口移動調査は、令和5年国民生活基礎調査で設定された調査地区から都道府県別無作為抽出により選定した全国1,000調査地区を対象とした。
情報源URL	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/117-1a.html

1. 国(3/29) -行政機構-

調査・研究名称	国内人口移動に関する指標についての総合的研究
調査・研究時期	2021年
調査・研究主体	総務省統計研究研修所
要旨	国内外における国内人口移動に関する統計の動きを見ると、我が国においては国内人口移動の統計がここ10年程の間に飛躍的に拡充している。また、国際的には国内人口移動の国際比較の取組が進展している。こうした国内外の状況下、転出率、転入率といった一般によく提供されている国内人口移動に関する指標のほかにもどのような指標が提供されるべきか改めて考えるべき時機に来ていることを踏まえ、国内人口移動に関する様々な指標の有用性等について、基本的・総合的な観点から検証、分析を行い、新たに提供する価値のある指標を見出すことを目標に本研究を実施した。 まず、国内人口移動に関する指標の比較可能性に影響を及ぼす要素として、国内人口移動の計測方法(発生ベースと遷移ベース)、移動期間、地域区分について考察した。 次に、国内人口移動に関する指標の試算や特性の分析を行うに当たり、国内人口移動の量、年齢パターン、移動距離、地域間の連結性、人口への影響の各視点に関する各種指標について考察した。加えて、我が国における都道府県と市区町村のように、一方が他方を包含する複数の地域区分による国内人口移動のデータを用いた指標について考察した。 主な成果として、出生・死亡統計においてよく知られている合計特殊出生率に対応する国内人口移動統計の指標として「合計国内移動率」や「生残率補正済みの合計国内移動率」を算出したこと、距離という身近な概念と組み合わせた指標を算出したこと、国内人口移動による人口再分配効果を見る指標を算出したこと、複数の地域区分による国内人口移動のデータから国内人口移動の「コンパクト性」を見る指標等を算出したことなどが挙げられる。 また、今回の研究を通じ、拡充したデータから様々な分析の可能性について確認するとともに、更なるデータの提供の拡充に関する研究の方向性を見出した。
情報源URL	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/research/pdf/resear50.pdf

1. 国(4/29) -行政機構-

調査・研究名称	地域課題分析レポート(2024年秋号)～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	内閣府政策統括官
要旨	我が国の人口移動については、これまで長きにわたり、若年層を中心として、地方から大都市への移動という流れが続いている。 こうした中、東京圏への一極集中については、2020年頃から始まったコロナ禍により、一時的に減速の動きがみられ、テレワークの普及、働き方やライフスタイルの多様化などもあり、変化の兆候があると捉える向きもあった。しかし、感染症が収束し経済社会の正常化が進む中で、人口移動の状況は、再びコロナ禍前の姿に戻りつつあるように見える。こうした動きも含め、我が国における人口移動の背景には、人々のどのような考え方や行動パターンが影響しているのか、各種の統計やアンケート調査等を中心にみていくこととする。 第1章では、人口移動に関する統計データを基に、東京圏を含む三大都市圏について、他地域からの人口流入の状況やその変化を確認するとともに、20代の若者を中心として、進学や就職など、どのようなタイミングで変化が発生しているのかを確認する。 第2章では、若年層が東京圏に集中する要因として、進学時と就職時における地域選択の理由についてアンケート調査を基に分析するとともに、進学や就職による人口移動の状況や、経済構造や雇用情勢と人口移動との関係などについても確認する。 第3章では、地方において、進学や就職で若年層を引き寄せることに成功している事例を確認するとともに、若者に選ばれる地方を目指して、地域が取り組むべき課題を整理する。
情報源URL	https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr24-3/pdf/zentai.pdf

1. 国(5/29) -行政機構-

調査・研究名称	東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
要旨	本調査は、東京圏への転入超過の大部分を占める年齢層(10代後半から20代の若者)に対して、アンケート調査、グループインタビュー調査の2段階の調査を実施し、東京圏での暮らしや移住及び地方への関心に関する深掘した意識調査による東京圏への転入超過等の要因分析を行い、今後の施策へ反映することを目的として実施した。
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r2_09_tokyoken_ijuu_ishi_kichousa_gaiyou.pdf

1. 国(6/29) -行政機構-

調査・研究名称	移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
要旨	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は、地方移住の増加に向けた広報戦略を立案するために東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)在住者の「東京圏以外の地域(地方圏)での暮らし(以下「地方暮らし」)」の意識・行動を把握するためのWEBアンケート調査(令和2年1月)とグループインタビュー(令和2年2・3月)を実施し、報告書にまとめました。 その結果、東京圏在住者(20～59歳)の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っていること、地方圏出身の方が東京圏出身者よりも関心が高いこと、全体的に若者の方が関心を持っていることなどがわかりました。
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf

1. 国(7/29) -行政機構-

調査・研究名称	東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果
調査・研究時期	2021年
調査・研究主体	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 株式会社インテージリサーチ
要旨	【調査目的】 本アンケート調査においては、これまで十分な情報が得られてこなかった東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関して、情報を得るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大(2020年4月)の前後で、意識・行動に変化が見られたかどうかを調査する。 【調査対象】 東京圏(又は東京都)からの移住者 【サンプル数】 新型コロナウイルス感染症拡大(2020年4月)以降に東京圏から東京圏外に移住した者(1,814サンプル) うち新型コロナウイルス感染症拡大(2020年4月)以降に東京都から東京圏外に移住した者(923サンプル) 新型コロナウイルス感染症拡大(2020年3月)以前に東京圏から東京圏外に移住した者(4,373サンプル) うち新型コロナウイルス感染症拡大(2020年3月)以前に東京都から東京圏外に移住した者(1,766サンプル) 新型コロナウイルス感染症拡大(2020年4月)以降に東京都から3県に移住した者(608サンプル) 新型コロナウイルス感染症拡大(2020年3月)以前に東京都から3県に移住した者(1,348サンプル)
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r03_11_ijusha_ishikikoudou.pdf

1. 国(8/29) -行政機構-

調査・研究名称	大学進学時の地域間移動・大学の地域連携等に関する調査
調査・研究時期	2022~2023年
調査・研究主体	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
要旨	【調査目的】 各大学が蓄積するデータや知見の集約を行うことで、若者の大学進学時・卒業後の就職時における都道府県を跨いだ移動や、大学と地域の連携等に関する調査・分析を行うことを目的とする。 【調査対象】 全ての国公立大学(778校)
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chiiki_daigaku_yushikishakaigi/pdf/chousa.pdf

1. 国(9/29) -行政機構-

調査・研究名称	若年層の東京圏、地方圏への移動に関する意識調査
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
要旨	【調査目的】 若年層のうち感染症拡大以降の東京圏、地方圏間の移動者について、移動の理由や意識等の調査を行うことで、感染症拡大後の移動状況を的確に捉えた上で、その中で観測される移動者の実態把握を行うことを目的とする。 【調査対象】 令和2年4月以降から調査回答時点までに東京圏から地方圏へ移動した15才-29才の男女 【サンプル数】 ・東京圏から地方圏への移動者：916人 ・地方圏から東京圏への移動者：1,224人
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r05-03_ishikichosa-houkokusho.pdf

1. 国(10/29) -行政機構-

調査・研究名称	社会増加傾向にある地域の住民に対する意識調査
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 株式会社クロス・マーケティング
要旨	【調査目的】 地方圏の社会増加要因を把握・分析し、その結果に基づいてデジタル田園都市国家構想に基づいた効果的かつ総合的な戦略の立案、実施に活用する。 【調査対象者条件】 ● 調査エリア：地方圏在住者(東京圏・政令市・中核市は対象外とする) ● 性別：男女 ● 年齢：15～79歳(高校生以上) ● 下記のエリア①②③④在住者 【サンプルサイズ】 エリア①：人口に対する転入超過数の比率が1%以上である人口10万人以上の基礎自治体：2,377ss ● エリア②：人口に対する転入超過数の比率が3%以上である人口5万人以上10万人未満の基礎自治体：2,075ss ● エリア③：人口に対する転入超過数の比率が3%以上である人口5万人未満の基礎自治体：1,981ss ● エリア④：人口に対する転入超過数の比率が0%未満である基礎自治体：2,400ss
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r05-11_ishikichosa-houkokusho.pdf

1. 国(11/29) -行政機構-

調査・研究名称	東京圏に在住する若年層の移動に関する意識調査
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
要旨	東京圏の転入超過数(日本人移動者)は、新型コロナウイルス感染症の影響下、令和3年の約8万人まで減少したが、以降、再び増加している。これを年齢別に見ると、10代後半から20代の若年層がその大半を占めている。 東京圏に在住する若年層の移動に関する意識調査は、こうした人口移動の動向と、その背景にある人々の意識等を調査・分析し、地方創生施策の充実・強化のための基礎資料とすることを目的とする。
情報源URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/01_houkokusyo_seihon_202502.pdf

1. 国(12/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	キャリアによる国内人口移動の違いと世代効果
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本稿では、「第8回人口移動調査」のデータを用いて、キャリアによる国内人口移動の違いと世代効果が国内人口移動に及ぼす影響について分析した。分析に用いたキャリアパターンは、無業状態も含め、正規雇用、非正規雇用といった雇用における位置付けと職業によって類型化した。分析の結果、次の4点が明らかになった。①男性については、キャリアパターンによって、初めて就職した際の移動、転勤、転居を伴う転職に大きく異なる傾向がみられる。例えば、管理職になった人は転勤している傾向があるが、転居を伴う転職はしていない傾向があるのに対し、正規雇用から非正規雇用になった人には逆の傾向がみられる。②女性については、キャリアパターンによって、初職時の移動、家族の移動に伴う移動、転居を伴う転職に大きな違いはみられなかった。③男女とも、キャリアパターンによって、既婚か未婚かという傾向に大きな違いがみられた。例えば、専門・技術職に比べ、正規雇用から無職や非正規雇用になった人は、男性は結婚していない傾向があるのに対し、女性は既婚である傾向が認められた。④最終学校卒業時の労働市場の需給状況が、その後のライフキャリアの節目の移動に対して影響を及ぼしている。キャリアによる国内人口移動の違いや国内人口移動への世代効果の影響を明らかにすることは、ライフキャリアにおける移動の位置付けや労働市場の実態把握に資する。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760306.pdf

1. 国(13/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	高齢者の移動—国勢調査, 国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	人口高齢化に伴い、高齢人口が増加する中、高齢者の移動数も増加し、さらに1980年代より後期高齢者の移動率の反騰が見られ、高齢者の移動に関心が向けられるようになった。本稿では、国勢調査、国民生活基礎調査、人口移動調査を組み合わせ、一般世帯・施設における65歳以上高齢者の5年移動の類型別に移動数・率を算定し、2000/1年から2015/6年にかけての変化を分析した。 2015/6年においては高齢者の移動の53.4%は介護を求めた移動であり、2000/1年から移動者数、率ともに増加しているが、その多くは施設に居住する高齢者の移動によるものである。介護移動以外の住宅環境、世帯変化、定年退職による移動者数・率は2000/1年から2015/6年にかけて減少し、仕事による移動は高齢者の移動に占める割合はわずかであり移動率は低下したが、移動者数は微増した。年齢階層別にみると介護による移動は80歳から移動の過半をしめるようになるが、より若い高齢者では主要な移動類型ではない。男女別にみると移動率は女性で高く、特に介護による移動で顕著である。家計支出額と移動率、移動類型には明確な関係が認められなかった。県を超える高齢者の移動は、介護による移動が一番多く、次いで世帯変化による移動が多いが、世帯変化以外のすべての移動類型で、非東京圏から東京圏への移動よりも東京圏から非東京圏への移動の方が多く、東京一極集中を緩和している。高齢者の移動は率で見ると低下しているが、それが良いのか悪いのかは一概にいえるものではない。例えば、定年退職後に地方に移動し、アクティブ・エイジングを体現する生活ができたのであればそれは良い移動であり、自宅に住み続けたい高齢者が介護のために移動せずにすんだのであればそれも良い「不移動」ということになる。高齢者の生活ニーズに合わせて移動の数・率を、移動理由と合わせてきめ細かく分析することが今後も求められよう。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760307.pdf

1. 国(14/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本稿では、近年における東京圏一極集中の人口学的要因および今後の見通しについて、主に出生地分布の変化の観点から考察した。「第8回人口移動調査」より年齢別の出生地分布をみると、概ね団塊ジュニア世代に相当する45～49歳より若い年齢層において東京圏出生割合が70～80%を占め高水準となっていた。また、東京圏出生者と非東京圏出生で東京圏居住経験者との間で非東京圏居住割合を年齢別にみると、後者の方が圧倒的に高く、顕著な差がみられた。以上より、東京圏では東京圏出生割合の上昇とともに東京圏に残留する人の割合が高まり、1980年以降の東京圏における転出モビリティ低下に大きく影響している可能性が示唆された。続いて、東京圏出生者について親の出生地分布を年齢別にみると、東京圏出生者割合の高まった世代の概ね子どもの世代に相当する年齢において両親とも東京圏出生である人の割合も高まっていた。同じく東京圏出生者を対象とし、親の出生地別の非東京圏居住割合をみると、両親とも非東京圏出生の場合は25～29歳以上において概ね4人に1人以上が非東京圏に居住しているのに対して、両親とも東京圏出生の場合は全年齢を通して非東京圏居住割合が1%程度ときわめて低かった。将来的に、人口構造要因は引き続き東京圏の転入超過数を縮小させる方向に作用するものの、モビリティ要因は逆に東京圏の転入超過数を拡大させる方向に作用し、東京圏一極集中が今後も継続する可能性はかなり高いと考えられる。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760106.pdf

1. 国(15/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	通婚圏と人口移動
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本研究では、近年の地域的通婚圏の特徴を捉えるため、「第8回人口移動調査」のデータにより、出生地が異なる夫婦の割合とその変化を検討した。都道府県単位の分析によれば、出生地の都道府県が互いに異なる夫婦の割合は1946-56年生まれ(夫の出生年、以下同)から1966-76年生まれにかけて上昇していた。また、圏域単位(大都市圏／非大都市圏)の観察によれば、他地域出生者同士の夫婦の割合は大都市圏では基本的に低下、非大都市圏では1946-66年生まれ以降上昇していた。 こうした変化の要因として、人口移動や地域別出生割合の変化による効果(人口規模効果)とそれ以外の効果(選択などの効果)の影響を検討したところ、都道府県単位では主に後者、また圏域単位では方向性の異なるケースはあるものの、前者と後者の両方が地域的通婚圏の変化に寄与していたと推測された。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760107.pdf

1. 国(16/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本稿は、東京大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の4都県のこと、東京圏とすると非東京大都市圏(東京大都市圏以外の43道府県のこと、非東京圏とすると)、全国の結婚出生力に対する人口移動の影響を検討したものである。分析に用いたのは第8回人口移動調査の個票であり、そのうち世帯主ないし世帯主の配偶者であって夫婦とも初婚の1940-1969年出生コホートの女性のケースである。分析結果を踏まえて次のように考察した。東京圏の結婚出生力は非東京圏よりも低かった。その背後には、非移動者や圏内移動者の結婚出生力の地域差があった。また、東京圏の転入者と非東京圏の転入者の結婚出生力は東京圏の非移動者や圏内移動者と同水準であったのに対し、非東京圏の非移動者や圏内移動者よりも低かったため、転入超過となる東京圏の結婚出生力は人口移動によってほとんど変化しない一方で、転出超過となる非東京圏の結婚出生力は上昇するというメカニズムがみられた。さらに、属性を統制した場合、非東京圏の転入者の結婚出生力は東京圏の非移動者や圏内移動者よりも高く、東京圏の転入者の結婚出生力は非東京圏の非移動者や圏内移動者と同水準であったことから、人口移動は全国の結婚出生力を上昇させていた。このような結婚出生力に対する人口移動の影響は1940-1949年や1950-1959年出生コホートに顕著であった一方で、1960-1969年出生コホートでは上記のメカニズムに加えて移動者の結婚出生力が非移動者より低くなる傾向があり、人口移動は地域差を保ちつつ東京圏、非東京圏、全国の結婚出生力を低下させていた。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760205.pdf

1. 国(17/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	2 地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本研究では 2地域人口モデルにより人口移動と出生の変化が大都市圏生まれの割合の推移に与える影響を検討した。モデルでは第8回人口移動調査のデータに基づいて出生地別・居住地別の流出率と子ども女性比を14通りに設定し、大都市圏出生者の人口と彼らが大都市圏居住者に占める割合を50年後まで計算した。その結果、以下の点が明らかになった。第一に、流出率と子ども女性比の実績値(一部は補正值)を一定として計算すると、大都市圏出生者の割合は一定期間後に上昇に転じた。第二に、当該割合を下げる方向に率や比の初期値を変えて固定した場合でも、割合はいずれ上昇した。第三に、割合を下げる方向に率や比を継続的に変化させると、割合は早くから低下傾向を示した。第四に、多くのケースでは流出率よりも子ども女性比の設定のほうが大都市圏出生者割合の変化に影響していたが、なかには子ども女性比の効果がほとんど見られない場合もあった。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760108.pdf

1. 国(18/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的发展と応用に関する研究
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	わが国では2008年頃より長期的な人口減少時代に突入しているが、近年では出生数の急速な減少とともに、将来人口の動向に対していっそう注目が集まっている。また、2019年の新規在留資格の創設に伴って外国人労働者のさらなる拡大が見込まれていることに加え、国内では、東京圏における人口一極集中の継続や地方圏における著しい人口減少及び超高齢化の顕在化など、人口に関連する問題は非常に多岐にわたっている。本研究では、新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ、出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的发展およびその応用に関する研究を行うものである。
情報源URL	https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/145411

1. 国(19/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究
調査・研究時期	2021~2025年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本研究は、子どもや親(老親)をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすい中高年期の居住地移動について、地域の特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として、従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ(個人・家族)とマクロ(地域・コンテキスト)という異なるレベルで観察される事象や要因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより、少子・高齢社会における人口移動の新たな側面を捉えるとともに、個人―地域関係を考慮した分析視角と方法の発展に寄与することが期待される。
情報源URL	https://cir.nii.ac.jp/crid/1040287907243693824

1. 国(20/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	人口移動が親との同居率の地域差に与える影響
調査・研究時期	2021年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本研究は第8回人口移動調査の結果を用い、人口移動が親との同居率の地域差に与える影響を明らかにすることを目的とする。移動歴(移動者、残留者)による親との同居率の比較分析、および都道府県別の現住地別同居率と出身地別同居率との差の比較分析により、研究目的への接近を試みた。30～49歳有配偶者を対象に分析したところ、全国レベルでは移動者よりも残留者の同居率が高いことが明確であった。都道府県別に現住地別同居率と出身地別同居率の差を見ると、流出超過地域で現住地別同居率の方が高くなる傾向があり、人口移動による同居率の地域差の拡大が確認された。一方で現住地別同居率と出身地別同居率の相関は非常に強く、任意の時点の同居率の地域差を親との同居選択傾向の地域差と捉えても大きな問題がないことも同時に明らかとなった。さらに人口移動の影響を細分化すると、流入よりも流出の方が同居率の地域差の変化への影響が大きいことが示された。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/21770102.pdf

1. 国(21/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	第8回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察
調査・研究時期	2022年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	第8回人口移動調査では、5年後に移動する可能性のある地域について、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」等から選んでもらう質問が設けられている。本稿では、この設問に関する集計結果を示すとともに、類似する他の調査・集計との比較を行った。具体的には、第1に、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」といった移動先地域類型の分布を性別・年齢別に示し、次いで移動先地域類型別の移動理由の分布を示した。第2に、この集計結果を、国勢調査から算出した「田園回帰」人口や、人口移動調査の都道府県を基準とした集計と比較した。その結果、「大都市部」への移動と職業上の理由による移動との間、ならびに「中小都市部」への移動と住宅を理由とする移動との間に関連性がみられた。このことは、従来型の都道府県を基準とする地域区分では明確にならないため、今回の地域類型導入の成果だといえる。一方、「農山漁村地域」への移動については、若年層を十分に捕捉できていないことが国勢調査との比較で示唆されたため、本設問を「田園回帰」の議論に応用することは困難といえる。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/22780108.pdf

1. 国(22/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	地域ブロック内および三大都市圏との人口移動：都道府県別,年齢別5歳階級別転入率,転出率,転入超過率(2021年,2022年)
調査・研究時期	2022年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	2020年から日本でもコロナ禍が継続し一定の時間が経過した。この間、人の移動に対する規制と緩和が繰り返されるなど、社会的に人口移動への関心が高まった。 このような関心の高まりを受け、コロナ禍と人口移動に関する貴重な成果が得られ始めている(例えば、石川 2021、FieldingandIshikawa2021、小坪・中谷 2022)。ただし、それらの成果には地域別、年齢別といった観点から、更なる検討の余地があると思われる。 そこで本資料では、コロナ禍とそれ以前の人口移動の動向について基礎的な資料を提示することを目的とする。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/DATA/pdf/22780408.pdf

1. 国(23/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	2023年社会保障・人口問題基本調査「第9回人口移動調査」
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	国立社会保障・人口問題研究所は、日本における人口移動の実態と背景を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎的資料を得ることを目的とした「人口移動調査」を、ほぼ5年ごとに継続的に実施してきた。第9回調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による2020(令和2)年国民生活基礎調査及びその後続調査の中止を受けて、国立社会保障・人口問題研究所が実施する5調査によって構成される社会保障・人口問題基本調査のスケジュールを見直したことに伴い、前回調査から7年後となる2023年7月1日に実施した。本調査の調査項目は、他の公的統計では把握することのできないライフイベント(出生・学校の卒業・就職・結婚等)ごとの居住地、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地等である。従来 of 調査において継続的に尋ねてきたこれらの項目に加えて、第9回調査では、新型コロナウイルス感染症の拡大による引っ越しへの影響や、複数の生活拠点に関する調査項目を新たに設ける等の変更を行った。本資料は、2024年7月30日に公表した「結果の概要」の要約版である。「結果の概要」は第9回人口移動調査の結果の公表ページ(https://www.ipss.go.jp/ido9)より閲覧可能である。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/DATA/pdf/24800409.pdf

1. 国(24/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査は国勢調査に比べ、サンプル数は少ないながらも移動者について詳細なデータが得られる調査である。ミクロ統計とみなせる人口移動調査と、マクロ統計といえる国勢調査において、同じように算出される指標が整合的であることが確認できれば、人口移動調査の結果をさらに活用できる可能性が高まる。そこで、本研究は、人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率を基本的属性である性、年齢、移動方向別に比較し、その差異の傾向について検討を行った。検討の結果、全体として人口移動調査から得られる5年間移動率は、国勢調査に比べ低い傾向にあり、この差異は単純に年齢構造の調整を行っても完全には解消しない。人口移動調査の結果を国勢調査と接続して利活用するには、性、年齢、移動方向などの属性別の差異も踏まえた慎重な補正が必要と考えられる。
情報源URL	https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/DATA/pdf/23790203.pdf

1. 国(25/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	市町村合併は人口移動を促したか —国勢調査人口移動集計を用いた旧市町村間移動量の推計—
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	市町村合併は、合併により市町村役場がなくなった周辺地域から中心地域への移住を促進するという仮説を検証する。2000年の国勢調査データ(平成の市町村合併直前)を用いて、2005年から2010年までの合併前市町村間の移住を予測する重回帰モデルを作成した。これらのモデルでは、移住は内部、周辺から中心、中心から周辺、周辺地域間の4つのカテゴリに分類される。仮説が正しい場合、周辺から中心への移住は他のカテゴリと比較して増加するはずである。実際、回帰分析により、周辺から中心への移住は増加しなかったが、反対の形態である中心から周辺への移住は著しく増加したことが明らかになった。したがって、結果は、市町村合併が人口の集中化を促進するのではなく、郊外化を促進する可能性があることを示している。
情報源URL	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography/133/4/133_133.303/_pdf

1. 国(26/29) -国立社会保障・人口問題研究所-

調査・研究名称	コーホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	国立社会保障・人口問題研究所
要旨	本報告では、国内人口移動が都道府県別の出生数に及ぼした影響を分析する。その際、コーホートの観点を採用し、各コーホートの人口移動によって当該コーホートの都道府県別出生数がどの程度変化したか、またコーホート間でどの程度の違いがみられるかを観察する。併せて、国内人口移動が全国の出生率に及ぼした影響についても考察する。
情報源URL	https://www.jstage.jst.go.jp/article/hgeog/2024/0/2024_70/pdf/-char/ja

1. 国(27/29) -独立行政法人-

調査・研究名称	大都市から地方への移住における社会経済的要因の影響-Elastic net回帰を用いたポアソン重力モデルによる分析-
調査・研究時期	2020年
調査・研究主体	独立行政法人経済産業研究所
要旨	本研究では、国内の市区町村間人口移動を対象に、大都市から地方への人口移動について分析を行った。本研究の目的は、先行研究において、重力モデル等を使用する際に問題となる多重共線性の問題を解決すること、先行研究において使用されている様々な社会・経済的な変数を可能な限り多く同時に分析し、各変数が大都市から地方への人口移動とどのような関連があるかを明らかにすることである。 その結果、本研究では、以下の2点を示した。1点目は、重力モデルによる分析に正則化回帰の1つであるElastic net回帰を用いることで、社会経済的変数のような相関が強いために線形回帰モデルには同時に投入できない変数を同時に扱いつつ、変数選択をすることができることである。さらにElastic net回帰による変数選択でも、重力モデルの基本変数である人口規模、地域間距離は選択され、回帰係数の絶対値は他の変数に比べて大きかった。2点目は、先行研究において使用されている39の説明変数を全てElastic net回帰に投入した際には、21の変数が大都市から地方への人口移動と関連があるとして選択されることである。 今後より多くの変数を用いた分析を行い、パネルデータ解析も含め大都市から地方への移住に影響を与える要因を明らかにすることが求められる。
情報源URL	https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j033.pdf

1. 国(28/29) -独立行政法人-

調査・研究名称	地方公共団体における移住推進施策と人口移動の関係 -市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のテキスト分析-
調査・研究時期	2021年
調査・研究主体	独立行政法人経済産業研究所
要旨	本研究は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の特徴と、その施策が大都市から地方への市区町村単位の人口移動にどのように関連しているか明らかにすることを目的としており、熊本県宇城市と人口規模の類似する地域における市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のテキストマイニングと因子分析、修正重力モデルによる回帰分析を行っている。 その結果、以下の2点を示した。1点目は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略が地域コミュニティ、人材育成、教育、移住・定住、医療・福祉、公共交通、連携、子育て、パブリックリレーションズ、スポーツの10の潜在因子から構成されていることである。2点目は、修正重力モデルにより社会経済変数を調整した上で、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の「連携」の潜在因子が大都市からの人口移動と正の関係があることである。 今後、事業の内容を詳細に検討し、大都市から地方への移住を促進する実効的な施策を明らかにすることが求められる。
情報源URL	https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21j053.pdf

1. 国(29/29) -独立行政法人-

調査・研究名称	平成30年北海道胆振東部地震における住まい再建・改修過程と人口移動実態
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所 北海道大学大学院工学研究院
要旨	本研究では、北海道胆振東部地震により被災した世帯の住宅再建過程と人口流出を明らかにした。方法は、世帯属性と人口流出の関連分析で、カイ二乗検定と残差分析を用いた。データは被災者台帳と住民基本台帳から収集した。その結果、半壊世帯、借家世帯、子育て世帯は町外への転出が多いことが統計的に明らかになった。これらの世帯を対象に住宅支援策を実施することで、人口流出の抑制に寄与すると考えられる。
情報源URL	https://cir.nii.ac.jp/crid/1390017522234884096

2. 地方自治体(1/3)

調査・研究名称	富山県人口移動調査
調査・研究時期	月報、年報
調査・研究主体	富山県経営管理部統計調査課人口労働係
要旨	国勢調査後の本県人口の毎月の移動数を調査し、人口の性別、年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握すると共に、国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで毎月市町村ごとの人口を推計し、その数値を公表して、各種行政施策の基礎資料を作成するために利用されています。
情報源URL	https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/jinko/summary.html

2. 地方自治体(2/3)

調査・研究名称	香川県人口移動調査
調査・研究時期	月報、年報
調査・研究主体	香川県政策部統計調査課
要旨	香川県人口移動調査規程(昭和51年6月29日告示第526号)に基づいて香川県内の人口及び移動状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的としています。公表している人口・世帯数は、最新の国勢調査による数値を基礎に、住民基本台帳による毎月の出生、死亡、転入、転出数を加減して推計しています。
情報源URL	https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/jinko/jinkoido/index.html

2. 地方自治体(3/3)

調査・研究名称	群馬県移動人口調査
調査・研究時期	月報、年報
調査・研究主体	群馬県総務部統計課 人口社会係
要旨	群馬県の人口を市町村別・男女別に推計することにより、各種行政施策立案のための基礎資料とします。 この調査は、令和2(2020)年国勢調査による市町村別の世帯数及び人口を基礎とし、これに毎月1日から月末までの1か月間における住民基本台帳法に基づく世帯及び人口の出生、死亡、転入、転出の数を、それぞれ加減して推計しています。
情報源URL	https://toukei.pref.gunma.jp/idj/

3. 民間(1/5)

調査・研究名称	人口減少下における東京一極集中の再検討
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	梶山女学園大学
要旨	21世紀に入り国民の半数以上が三大都市圏に居住するようになり、少子高齢化の影響もあり地方都市の消滅の危機が指摘されて久しいが、最近はさらに大阪圏、名古屋圏からも若年層の首都圏への人口流出が顕著となり、長らく謳われてきた「東京一極集中とその是正」が新たな段階に突入したことが鮮明になっている。この3年ほどのコロナ禍においては、リモートワークの普及により企業や労働者の地方への移転が注目を集めたこともあるが、実態としては名古屋圏から東京圏への転出超過などはむしろ増加しており、三大都市圏から「一大都市圏」への新たな移行が始まったとも解釈できる。 そこで、本研究では、改めて新たな一極集中の原因とその緩和策を検討するものである。
情報源URL	https://www.nikkoken.or.jp/pdf/project/2023/2023_14.pdf

3. 民間(2/5)

調査・研究名称	わが国における人口移動と企業立地の傾向とその変化
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	岡山大学学術研究院社会文化科学学域
要旨	日本全体で人口減少が進む中、東京圏への人口集中により地方圏の経済活動の環境は輪をかけて厳しくなっている。他方で、2020年以降流行した新型コロナウイルス感染症は、デジタル技術の急速な普及などにより人口移動と企業立地の傾向に一定の変化をもたらしたと想定される。 こうした背景の下、本稿では、人口移動とそれに関係する企業立地について、特に地方圏の視点から議論を展開する。基本的な理論と長期的なトレンドを整理したうえで、人口移動、全国スケールでの企業立地、都市内の企業立地の三つの観点から近年の傾向を明らかにすることを目指した。 理論的な観点からは、転入者と転出者の差によるネットの人口移動だけではなく、転出入の総量としてのグロスの人口移動が地域の経済に貢献し得る一方、多くの経済主体が同じ地域に集まることで生産性が向上する集積の経済が企業立地の重要な要素であることを指摘した。また、長期的なトレンドとして戦後の人口移動を概観し、深刻な地域間格差の下で高度成長期の激しい人口移動が生じたのち、集積の経済などを理由に依然として残る格差を反映して、以後も大都市圏に向かう人口移動が生じていることを示した。 近年の傾向として、人口移動の観点からは、人口移動数と関係する要素として、コロナ禍以前とは異なるものが発見された。さらに、開業率の分析を通じた全国スケールでの企業立地の分析からは、グロスの転入率が、コロナ禍の下で関係するファクターとして顕在化していることが明らかになった。一方で、電話帳の飲食店データによる都市内立地の分析では、コロナ禍を経ても一定の頑健性が確認される。 これらの傾向は、今後過去に回帰する可能性があることから予断を許さないものの、総人口移動の観点も含めた人口移動促進施策、地方圏における集積の経済の追求、デジタル技術と企業立地の連携といった政策的示唆を与えるものである。
情報源URL	https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun2402_04.pdf

3. 民間(3/5)

調査・研究名称	近年の国内人口移動の変化について
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	一般社団法人 JA共済総合研究所
要旨	本稿では、「地方創生」をめぐる政府の政策スタンスの変遷を念頭に置きつつ、「地方創生」開始期からコロナ禍を経て直近に至るまでの国内人口移動の変化及びその背景要因について検討した。 「地方創生」においては「東京圏一極集中の是正」が目標として掲げられてきたが、2015年までの第1期では東京圏・地方間の雇用・所得環境格差を背景に未達に終わった後、20～21年にはコロナ禍の影響から東京圏の転入超過数は大幅に減少した。ただ、22年以降は「東京圏一極集中」の構図が復活しつつあり、20～21年にみられた都市部回避の動きはコロナ禍のもとでの一時的な現象となりそうである。この間、政府は「東京圏一極集中の是正」に対するスタンスを徐々に弱めているように見受けられる。これらの点を踏まえると、地域活性化に取り組む自治体としては、移住者誘致策に偏ることなく、独自の地域資源を基礎とした地域活性化策を実践していくことが求められるのではないかとと思われる。
情報源URL	https://www.jkri.or.jp/PDF/2023/sogo_87kinoshita.pdf

3. 民間(4/5)

調査・研究名称	2023年の国内人口移動 —問われるべき東京圏転出入均衡目標の妥当性—
調査・研究時期	2023年
調査・研究主体	一般社団法人 JA共済総合研究所
要旨	1. 「東京圏一極集中」の構図が復活 2. 東京圏の年齢階層別動向 3. 市町村の動向 4. 東京圏の転入超過数反転の背景 5. 外国人移動者の動向 6. 問われるべき東京圏転出入均衡目標の妥当性 ※要旨の記載がないため目次を記載した。
情報源URL	https://www.jkri.or.jp/PDF/2024/Rep192kinoshita.pdf

3. 民間(5/5)

調査・研究名称	3つのドーナツで読み解くコロナ禍の人口移動
調査・研究時期	2024年
調査・研究主体	ニッセイ基礎研究所
要旨	ドーナツ化現象という言葉を目にしたことのある読者は多いだろう。ドーナツ化現象とはいわゆる郊外化を示し、一方で逆ドーナツ化現象は都心回帰を指す。都市は、中心部と周辺部を形成する傾向にあり、この間の人口移動はドーナツに見立てられて解説されることが一般的である。この中心・周辺構造による分析は、都市圏に限定されない。様々な規模の地域に対して適用可能であり、それぞれの規模に応じたドーナツを描き出すことができる。本稿では、大中小の3つのドーナツをもとに、コロナ禍による国内の人口移動の変化とその特性を読み解いていく。
情報源URL	https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=74888?site=nli



Partnering for your best decisions
すべては、お客様の最良の決断のために

ご注意

※この資料のノウハウの使用、企業秘密の開示などは一切禁じられています。
お取り扱いには十分にお気をつけください。

